

## 調査レポート

## 2012年10～12月期のGDP(2次速報)予測

3月8日公表予定の2012年10～12月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比 - 0.1%(年率 - 0.3%)と、1次速報値の同 - 0.1%(年率 - 0.4%)からほとんど変化がないと見込まれる。

需要サイドの統計である法人企業統計の結果を受けて、設備投資は1次速報値の前期比 - 2.6%から同 - 1.2%へと若干上方修正される可能性がある。一方、在庫投資については、同じく法人企業統計の結果を反映させると、実質GDPに対する前期比寄与度は - 0.2%から - 0.3%に下方修正される見込みである。また、公共投資は12月の建設総合統計の結果を勘案すると、前期比 + 1.5%から同 + 1.0%に小幅下方修正される可能性がある。その他の需要項目は1次速報値とほとんど変わらないと予想される。

	2012年						前期比(%)	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	10-12 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	2.5	0.2	1.5	- 0.2	- 1.0	- 0.1	- 0.1	0.0
同 (年率)	10.4	0.6	6.0	- 1.0	- 3.8	- 0.3	- 0.4	0.1
同 (前年同期比)	- 0.5	- 0.3	3.4	3.8	0.4	0.3	0.3	0.0
内需寄与度 (*)	1.7	0.9	1.3	0.0	- 0.3	0.1	0.1	0.0
個人消費	1.4	0.5	1.2	0.0	- 0.5	0.4	0.4	0.0
住宅投資	5.0	- 0.9	- 1.7	2.2	1.6	3.5	3.5	0.0
設備投資	1.6	8.6	- 2.6	- 0.2	- 3.6	- 1.2	- 2.6	1.4
民間在庫 (*)	0.5	- 0.4	0.4	- 0.4	0.3	- 0.3	- 0.2	- 0.1
政府最終消費	0.3	0.3	1.5	0.4	0.4	0.6	0.6	0.0
公共投資	- 1.0	- 3.0	8.4	6.1	2.5	1.0	1.5	- 0.5
外需寄与度 (*)	0.8	- 0.7	0.2	- 0.3	- 0.7	- 0.2	- 0.2	0.0
輸出	8.7	- 3.1	3.4	0.0	- 5.1	- 3.7	- 3.7	0.0
輸入	3.3	1.7	2.1	1.7	- 0.5	- 2.3	- 2.3	0.0
名目GDP	2.3	- 0.1	1.4	- 0.5	- 1.1	- 0.5	- 0.4	- 0.1
同 (年率)	9.4	- 0.4	5.7	- 2.2	- 4.1	- 1.8	- 1.8	0.0
同 (前年同期比)	- 2.4	- 1.8	2.3	2.9	- 0.4	- 0.2	- 0.3	0.1
GDPデフレーター (前年同期比)	- 1.9	- 1.5	- 1.0	- 0.9	- 0.8	- 0.6	- 0.6	0.0

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度  
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

三菱UFJリサーチ &amp; コンサルティング株式会社

調査部 小林 真一郎 (hosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

3月8日に公表予定の2012年10～12月期の実質GDP成長率（2次速報値）は前期比-0.1%（年率-0.3%）と、1次速報値の同-0.1%（年率-0.4%）からほとんど変化がないであろう。名目GDP成長率も同-0.5%（年率-1.8%）と、1次速報値から大きな変化はない見込みである。GDPデフレーターは1次速報値と同じ前年比-0.6%となると予想される。

主な需要項目別の動向（実質ベース）は以下の通りである。

- ・個人消費は、家計消費状況調査の確報値など、その後発表された統計を勘案しても、前期比+0.4%と速報値と同じ伸びとなる見込みである。
- ・民間企業設備投資は、需要サイドの統計である10～12月期の法人企業統計の結果を受けて、1次速報値の前期比-2.6%から同-1.2%へ若干上方修正されるであろう。
- ・在庫投資は、10～12月期の法人企業統計の結果を勘案すると、実質GDPに対する前期比寄与度は、1次速報値の-0.2%から-0.3%に小幅下方修正されると予想される。
- ・公共投資は、12月の建設総合統計の結果を反映すると、1次速報値の前期比+1.5%から同+1.0%へと下方修正されるであろう。
- ・住宅投資、政府最終消費、輸出及び輸入については1次速報値からほとんど変更はないとみられる。

- ご利用に際して -

- l 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- l また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- l 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- l 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- l 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。